

---

付一 1 センター事業における一般的  
課題及び長期的課題

---



## 1. センター事業の事前調査段階における一般的課題

- (1) プロジェクト全体の事業目標と、その中における技術協力の事業目標を分離して考える必要がある。
- (2) 事前調査においてはニーズの把握が重要であり、上位計画におけるプロジェクトの位置づけのみならず、プロジェクトの最終仕上がり像（Output）に対するニーズを判断しなければならない。ただし、最終仕上がり像については、対象国、対象分野による差があるため、それらを把握した上で仕上がり像をイメージ化し、プロジェクトの内容も検討する必要がある。
- (3) 現在ある「報告書作成指針」は、各部所管のプロジェクト方式技術協力に共通した最低限の内容を盛り込んだものであり、海外センター課として、教育・訓練分野における調査を体系化する必要がある。
- (4) 1回の事前調査では、詰めきれない部分が多いと判断される場合は、予備調査を実施し、相手国側の要請内容の確認を行うとともに、関連資料・情報の収集を行う。
- (5) 事前調査段階では日本側からの対案を持参し、協議を行い、相手国側要請内容とのすりあわせを行う。
- (6) その後、シラバス、機材等を詳細に検討する必要がある場合には、長期調査を実施する。
- (7) 事前調査においては、相手国側の実施体制、予算上の問題を見極めることは困難であり、現在の制度の枠組みの中で実施可能な範囲での協力内容、およびレベルの絞り込みができればよい。但し、ローカルコスト問題がプロジェクトの円滑な実施を行う上で重要な要因になるところ、協力期間中の綿密な収支計画を策定させるよう指導する必要がある。その後の調査において、十分なフォローを行うことが肝要である。
- (8) 事前調査の報告書としては、調査項目と結論、およびその判断のプロセス

を明確にする必要がある。

- (9) 事前調査の T/R は、主に J I C A 担当者が中心となって調査団員とともに作成される。その際には過去の調査事例を参考にするため、過去の調査 T/R を体系だてて整理する必要がある。
- (10) 事前調査の国内準備期間、現地調査期間は、海外センター課の人的制約等により、限定されているが、その中で調査の効率化を図るよう調査手法の体系化が必要である。
- (11) しかし、現地調査の効率化を図る上では、事前の国内準備を十分に行う必要がある、国内準備で何をしなければならないのか、そのためにどの位の期間が必要であるかを明らかにする必要がある。
- (12) 事前調査段階で“ Technical Cooperation ”のパンフレットを持参し、日本の協力の仕組み、手続きの理解を図っているが、当該国における R/D の位置づけ、意味合いを確認する必要がある（特に、プロ技協の経験の少ない国、機関に対して）。
- (13) 事前調査段階において、相手国実施機関の意思決定のメカニズムを把握し、意思決定に関して権限を持っている者をプロジェクト運営体制に取り込む方策を検討しておく必要がある。
- (14) 受講生の数が定員に満たないコースもあるが、事前調査段階で、潜在的な需要を把握し、その中から実質需要を推計するためには、人の集め方についても検討を加える必要がある。
- (15) 無償資金協力による施設整備、機材供与もあわせて行われたが、技協と無償の整合性が十分保たれていないため、プロジェクト運営上問題のある機材が一部あり、無償協力案件においては、無償の関係者と技協の関係者との調整を十分に図らなければならない。近年のプロジェクトにおいては、技協に関する調査を先行させて、両者の調整を図っている。

## 2. センター事業における長期的課題

- (1) 優良案件を発掘するためには、JICAが主体となったプロジェクト・ファインディングが必要である。
- (2) 関連情報を体系的に整備して、調査の効率化を図る必要がある。
- (3) 派遣される専門家に対しては、その任務を明確にした上で人選を行うことが必要である。現在は、関係各省に専門家確保を依頼している案件が多いが、人選の段階で専門性しか明らかでなく、任務が不明確であるため、専門家の適正な監理が行われていない。
- (4) プロジェクトの運営にまで協力を行うことが必要なケースがあるが、相手国側がそこまでの協力をきらい例が多いこともあり、効率的な運営管理のあり方を基準・体系化する必要がある。
- (5) プロジェクトの選定、事前調査の実施を含めた、センター事業に関連した業務のスケジュールリングを行い、計画的な業務が実施できるようにする必要がある。
- (6) プロジェクトを効果的かつ効率的に推進していくためには、協力の目標設定及び評価基準を明確にすることが重要であり、評価項目及び評価手法等の体系化を図る必要がある。



---

付一 2 国内における情報収集先

---





海外関連情報源 (1)

| 名 称 (電話番号)   | 概 要   |
|--|---|
| 国際協力事業団図書資料室<br>(☎ 03-346-5055)                    | 事業団作成の調査報告書、調査団持帰資料、世界銀行・IMF資料の他、国際協力に関する資料・逐次刊行物等を収集。  |
| 国際協力事業団総合研修所<br>(☎ 03-355-0017)                    | 個別派遣専門家報告書等を光ディスクファイルに登録。国別・分野別技術情報について整備中。   |
| 外務省図書館<br>(☎ 03-580-3311)                          | 図書館には、市販の資料を中心に収集。各国別資料は各地域担当課で所有。また国連資料は国際連合局資料室に保管し、その他国際機関の資料は経済局で保管。                          |
| 海外経済協力基金資料室<br>(☎ 03-215-1311)                     | 経済協力関係の資料を中心に収集。各国の開発計画は東南アジアを中心に収集。  |
| 日本輸出入銀行資料室<br>(☎ 03-287-1221)                      | 国際経済関係の資料を中心に収集。  |
| アジア経済研究所図書館<br>(☎ 03-353-4231)                     | 発展途上国の経済・社会・政治に関する現地出版物、政府刊行物、経済白書などを収集。<br>また、AIDXT (UN, OECD 貿易統計検索システム) のサービスを行っている。           |
| アジア・アフリカ図書館<br>(☎ 0422-48-5515)                    | アジア・アフリカ全域の言語による教科書、語学書、文学書などを収集。特に中国語による文化・歴史関係の書物が多い。   |
| ラテン・アメリカ協会資料室<br>(☎ 03-403-2661)                   | 協会発行資料の他、中南米諸国の移民関係資料や政治・経済関係資料を収集。   |
| 国立国会図書館<br>アジア・アフリカ資料室<br>(☎ 03-581-2331)          | アジア・アフリカ関係の参考図書を開架。特に中国関係の資料が多い。  |
| 日本貿易振興会<br>海外経済情報センター情報サービス部資料室<br>(☎ 03-582-5511) | 日本貿易振興会が行った貿易市場や海外の経済に関する調査報告書の他、貿易関係の図書・統計書を所有。<br>また、経済情報部情報計画課では国別経済貿易情報オンライン・システムのサービスを行っている。 |
| (財)国際開発センター資料室<br>(☎ 03-502-3911)                  | 発展途上国各国の開発計画を含め、経済開発・経済協力関係の資料を中心に収集。   |
| 中東資料センター図書館<br>(☎ 03-591-0958)                     | 中東の政治・経済関係の資料を収集。   |

海外関連情報源 (2)

| 名 称 (電話番号)                            | 概 要  |
|---------------------------------------|--|
| 勤海外職業訓練協会<br>(☎ 03-230-2979)          | 民間企業等が行う海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料を収集。                               |
| 日本労働協会労働図書館<br>(☎ 03-436-0151)        | 労働法、労働経済、労使関係等の資料中心に収集。  |
| 上智大学イベロ・アメリカ研究所図書館<br>(☎ 03-238-3535) | ラテン・アメリカ関係の社会科学関係の資料を中心に収集。                                      |
| 貿易研修センター情報資料室<br>(☎ 0544-54-0211)     | 国際経済、国際経営に関する資料を中心に収集。   |
| 世界銀行東京事務所<br>(☎ 03-214-5001)          | 世界銀行発行の刊行物の貸出・販売。  |
| 国際連合東京広報センター<br>(☎ 03-475-1611)       | 国連主要機関の公式記録、国連が発行した全ての刊行物・文書を開架。                                 |
| 国際連合地域開発センター図書館<br>(☎ 052-561-9377)   | アジア地域を中心として、各国の開発計画、統計年鑑類を収集。                                    |
| OECD東京広報センター<br>(☎ 03-586-2016)       | OECDが発表する全出版物の提供・販売。   |
| ILO東京支局資料室<br>(☎ 03-508-9217)         | ILOの条約・勧告書、理事会の議事録、ILOの発行した書籍を所有。                                |
| ユネスコアジア文化センター情報資料室<br>(☎ 03-269-4435) | ユネスコ出版物の他、アジア・太平洋地域を中心とした各国の教科書・児童書を収集。また、スライド、レコード等の視聴覚関係資料も収集。 |

---

付一 3 国内での情報源となる資料

---



参考資料 (1)

| 資料名                      | 発行機関                        | 概要  |
|--------------------------|-----------------------------|---|
| 経済技術協力国別資料<br>(援助地図)     | 国際協力事業団<br>企画部地域課           | 各国の開発計画の概要、経済・技術協力の概要を記載。<br>(52カ国作成済)              |
| 国別経済技術協力概況表<br>(ファクトシート) | 国際協力事業団<br>企画部地域課           | 国別一般概況、経済技術協力の概況および事業団実績を記載。                        |
| 〇〇国事情                    | 外務省<br>在〇〇日本国大使館            | 各国の一般事情、経済事情、対日国際関係を記載。                             |
| アジア諸国要覧                  | 外務省アジア局                     | アジア地域23カ国の概観および政治、経済、文化・社会の概要を記載。                   |
| アフリカ便覧<br>- サハラ以南の国々 -   | 外務省中近東アフリカ局                 | アフリカ概観、国別概観(46カ国)およびわが国とアフリカとの関係概観を記載。              |
| 中南米諸国便覧                  | 外務省中南米局                     | 中南米概観、各国別概観(33カ国)の他、中南米地域とわが国の貿易、投資、経済協力関係を記載。      |
| 経済協力の現状と問題点              | 通商産業調査会<br>(通商産業省編集)        | 各論として世界138カ国の主要経済指標、わが国の経済協力状況を記載。                  |
| 海外経済協力便覧                 | 国際開発ジャーナル<br>(海外経済協力基金編)    | 開発途上国の一般概要、開発計画、投資環境、経済協力、貿易等を記載。                   |
| 経済協力ハンドブック               | アジア経済研究所                    | わが国の経済協力および経済協力の国際比較の他、主要発展途上国の経済・社会指標等を記載。         |
| 国際協力ハンドブック               | 国際協力研究会                     | わが国による経済協力の組織・制度が中心になっているが、開発途上国43カ国の援助関係組織についても記載。 |
| 開発途上国での暮らし               | 国際協力サービスセンター<br>(国際協力事業団監修) | 気候、風土、国民性、政情、その他の特に生活上必要な情報を記載。<br>(約60カ国で作成済)      |
| 世界各国便覧叢書                 | 国際問題研究所<br>(外務省編集)          | 地理・歴史・政治・経済・社会の概況を記述。(約60カ国分)                       |
| 世界各国経済ハンドブック             | 国際問題研究所                     | 経済概観と経済制度を記載。<br>(約20カ国分を刊行)                        |

参考資料 (2)

| 資料名                                 | 発行機関        | 概要  |
|-------------------------------------|-------------|---|
| ジェットロ貿易市場シリーズ                       | 日本貿易振興会     | 国別・地域別に経済・貿易の概況等を記述。(約75カ国分作成済)                               |
| 海外市場白書                              | 日本貿易振興会     | 第1分冊の「国別編」には、世界60カ国の経済動向、対日貿易動向が記載。第2分冊では約50カ国への投資状況を記載。      |
| 開発途上国国別<br>経済協力シリーズ<br>(〇〇の経済社会の現状) | 財国際協力推進協会   | 経済・社会状況、開発計画の動向、主要援助国・国際機関の援助動向、およびわが国との関係を記載。<br>(約80カ国分作成済) |
| ARCレポート                             | 世界経済情報サービス  | 主要55カ国について、経済、財政、金融等の情報を記載。                                   |
| 世界年鑑                                | 共同通信社       | 政治、外交、財政・経済、社会・経済等の概況を国別に記載。                                  |
| 東南アジア要覧                             | 東南アジア調査会    | 東南アジア15カ国の基本的事項および過去1年間の動向を記載。                                |
| アジア動向年報                             | アジア経済研究所    | アジア17カ国分の年間の政治・経済動向を解説の他、主要統計を記載。                             |
| 中東・北アフリカ年鑑                          | 財中東調査会      | 「中東ハイライト」、「総論」、「各国編」よりなり、「各国編」では23カ国の歴史、政治、経済、文化の主要な動向を記載。    |
| アフリカ年鑑                              | 財アフリカ協会     | 全ての独立国の地誌、政治、経済等の基礎的データを記載。                                   |
| ラテン・アメリカ事典                          | 財ラテン・アメリカ協会 | 「総論編」と「各国編」よりなり、「各国編」では地勢、人口、歴史、政治、社会・文化、経済および日本との関係を記述。      |
| 国際統計要覧                              | 総務庁統計局      | 人口、労働、産業、教育・科学技術・文化、その他に関する国際統計。                              |
| 海外職業訓練事情シリーズ                        | 財海外職業訓練協会   | 約50カ国について刊行。  |

参考資料 (3)

| 資料名                                   | 発行機関                           | 概要                               |
|---------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 新しい世界の学校教育                            | 第一法規出版<br>(海外教育事情研究会編集)        | 世界66カ国の学校教育制度、教育行政を記載。           |
| 世界開発報告<br>World Development<br>Report | 世界銀行<br>IBRD                   | 人口、面積、各種経済指標、教育指標等の統計を巻末に掲載。     |
| World Bank Atlas                      | IBRD                           | GNP、人口、小学校就学率等の指標の統計表および地図表示。    |
| World Tables                          | IBRD                           | 人口、国民経済指標の時系列データを国別に収録。          |
| 世界人口統計                                | 国際連合                           | 人口、面積等基礎的数値を記載。                  |
| The Europa Yearbook                   | Europa Publications;<br>London | 世界の全ての国の地理、略史、経済構造、主要統計、行政機構を記載。 |
| Economic Surveys                      | OECD                           | 経済動向、財政・金融政策について記載。              |
| International Labour<br>Statistics    | ILO                            | 各国の労働統計。                         |








---

付-4 調査T/R参考事例

---



参考事例(1) モンクット王工科大学ラカバン(KMITL)拡充計画事前調査・調査T/R

| 調査目的  | 調査項目   | 協賛/観察先  | 備考  |
|---|--|---|---|
| <p>1. 国家開発計画におけるKMITLの位置付け確認<br/>  (協力の妥当性)検討</p>                    | <p>(1) タイ国の産業動向と関連分野の技術者の需給の現状及び将来予測：<br/>                     (2) 新国立大学(総合大学)に昇格したKMITLの国家開発計画における位置付け確認：<br/>                     ○昇格の背景、経緯<br/>                     ○現状及び問題点<br/>                     ○今後のあるべき方向<br/>                     ○目指すべき重要テーマ<br/>                     (3) 教育に対する需要動向の把握：<br/>                     ○卒業生の就職先(分野別)<br/>                     ○就職先での役割及び評価<br/>                     ○求められている技術者のレベル<br/>                     ○必要分野の優先度<br/>                     (4) 他大学との比較におけるKMITLの特徴：<br/>                     ○教育制度一般及び各大学との比較(工学部を旨とする大学における学生数、教員数、学科内容、設備内容等)<br/>                     (5) 高等教育に対する基本的政策<br/>                     ○予算措置における上位関係機関の支援状況<br/>                     ○教員配置の現状及び養成計画<br/>                     (6) 研究開発における大学の役割及び企業との関係：</p> | <p>NESDB 他<br/>                     (NESDB)<br/>                     大学省<br/>                     KMITL<br/>                     (関連産業)</p> <p>(KMITL)<br/>                     (関連産業) </p> <p>大学省<br/>                     (他大学 (AIT, チム) ランコン大)</p> <p>大学省<br/>                     (予算局)</p> <p>大学省・KMITL</p> | <p>(1)(2)(3)は、Questionnaireにより、予め資料作成準備を依頼する。<br/>                     但し、(2)については概説のみ、(3)については就職先のみとし、残りは現地にてhearingを行うこととする。<br/>                     (5)(6)については現地にてhearingを行うこととする。<br/>                     &lt;分野別関連企業視察&gt;<br/>                     ①電気通信分野-TOT及びCATテレセンター<br/>                     ②放送分野 一有力放送局(1-2局) スコープイ放送大学、PRD(総務府広報局)<br/>                     ③コンピュータ分野-KMITL卒業生就職先の汎用コンピュータ-のユーザー(2-3社)<br/>                     ④機械工学分野-KMITL卒業生就職先の機械加工場(2-3社)</p> |
| <p>2. KMITLにおける協力の分野の枠組整理<br/>  (優先度の高い)電気通信、放送コンピュータ、機械工学を対</p> | <p>(1) 各分野における教育の現状及び問題点(カリキュラム、設備、教員養成、研究開発etc.)<br/>                     (2) プロジェクト実施における教育及び協力の目標設定<br/>                     (3) 学士、修士、博士別の課程設置状況及びその設置年度<br/>                     (4) 向上で設置されている課程のカリキュラム及びテキストの内容<br/>                     (現状把握、必要資料入手、分析及び検討、理論・実技教育の比率含む)<br/>                     (5) 向上で設置されている課程の学年別学生数<br/>                     (6) 向上で設置されている課程の課程別教職員数(教授、助教授、講師、助手、実験技術員、事務職員等別)</p>  | <p>KMITL</p>  | <p>できるだけQuestionnaireにとりま<br/>                     とめ予め資料作成準備を依頼する。<br/>                     詳細は現地にてhearingを行う。</p>   |

| 調査目的                               | 調査項目  | 協議/視察先                   | 備考   |
|------------------------------------|---|--------------------------|--|
|                                    | (7) 教員のレベル・現状及び養成計画（外国大学院への留学含む）<br>(8) 各課程卒業生の主な就職先及び就職率<br>(9) 各課程の応募状況<br>(10) 入学生数と卒業生数の比率<br>(11) レジパス・カリキュラム認定のプロセス<br>(12) JSPSベネフィット等を通じた協力の現状  | 日本への留學留學の現状は、在タイ日本大使館に確認 |  |
| 3. KMITLの奨励<br>施運営体制確認             | (1) KMITL 予算詳細（費目別具体的に）（過去3～5年の実績）<br>(2) 収支状況（授業料 etc）<br>(3) 建物、施設の現状及び問題点<br>(4) 奨励設備及び研究設備の現状と問題点<br>(5) 組織（KMITL全体とプロジェクト奨励体制）<br>(6) カウンタートパートの配属計画及び具体的候補者（氏名、学歴、奨励経験数、研究レポートの内容等）<br>(7) 機密保守管理体制<br>(8) 運営コストの予測<br>(9) 教員の身給体系及び給与レベル<br>(10) 学生に対する奨励金制度及びプロセス<br>(11) 設備整備方法及び現状<br>(12) 運営体制上の問題点及び改善の方向<br>(13) 図書館蔵書整備状況 | KMITL                    | できるだけQuestionnaireにとりま<br>とめ、予め資料作成準備を依頼する。<br>(1)(3)(5) |
| 4. 日本側投入計<br>画、整理<br>(実施可能性)<br>検討 | (1) 長期専門家の役割及び協力範囲：<br>○ KMITL側の期待する専門家像（具体的に）<br>○ C/Pへの技術移転及び共同研究のどちらが主体か？<br>○ カリキュラム及び教材整備に対する協力範囲<br>○ 各分野ごとの派遣人数<br>(2) 短期専門家の役割及び協力範囲：<br>○ 各分野ごとの派遣人数、分野、レベル及び派遣期間 etc<br>○ 具体的業務内容   | KMITL                    | 現地で詳細協議を行う。  |

| 調査目的      | 調査項目   | 協議/相談先 | 備考          |
|-----------|--|--------|-------------|
|           | <p>(3) カウンターパート配置及び育成計画：<br/> ○各分野ごとのカウンターパート具体的候補者名，現在の業務内容etc<br/> ○各分野ごとの組織図（カウンターパートグループ）<br/> ○カウンターパートの学生指導担当時間及び技術移転業務時間の出率<br/> ○日本への受入れ希望人数，期間及び研修先etc<br/> ○学位取得問題<br/> ○外国の大学院留学状況</p> <p>(4) 機材供与計画：<br/> ○現状及び問題点<br/> ○各分野ごとの必要機材概要及びカリキュラムとの関連<br/> ○機材保管管理上の問題点<br/> ○スペース/パーツ等の補給ルート<br/> ○機材供与計画総額予算</p> | KMITL  | 現地で詳細協議を行う。 |
| 5. 技術移転計画 | <p>(1) 技術移転の目標設定及び方法：<br/> ○日本側より具体的に何を期待するのか？<br/> ○技術移転を主体とするのか，又は，共同研究を主体とするのか？<br/> ○技術移転対象範囲及び具体的協力の進め方</p> <p>(2) 技術移転に必要なローカルコスト負担経費<br/> ○現地研究費（概算）……計画の有無<br/> ○中堅技術者養成対策（"）……"<br/> ○現地語教科書作成経費（"）……"<br/> ○その他</p> <p>(3) 技術移転計画マスタープラン：<br/> ○年次計画<br/> ○必要な協力期間</p>   | KMITL  | 現地で詳細協議を行う。 |

| 調査目的  | 調査項目         | 協賛/視察先  | 備考 |
|---|--------------|---|----|
| <p>6. 分野別協力内容:</p> <p>◎ 電気通信</p> <p>2. 技術能力の重点内容</p> <p>(1) 今後のプロジェクトで特に期待する分野の内容はどのようなものか。</p> <p>① 教育内容の高度化</p> <p>② 研究(基礎・実用化)・開発</p> <p>③ 電信, 電話, データなど電気通信の運営に比重を置いた分野</p> <p>④ その他</p> <p>(2) 内容の優先順位はどのように考えるのか。また, 運営体における研修所との相違点はなにか。</p> <p>① 伝送系</p> <p>② 交換系</p> <p>③ 線路</p> <p>④ データ</p> <p>⑤ その他</p> <p>2. 現在派遣中の専門家の扱いはどうするのか。</p>  | <p>KMITL</p> | <p>現地で詳細協議を行う。<br/>Questionnaireにより, 予め資料作成準備を依頼する。</p> |    |
| <p>◎ 放送</p> <p>1. KMITLが考えている放送分野への拡張の主目的?</p> <p>① 大学課程か/大学院課程か。</p> <p>② 放送局エンジニアの乗務教育か/放送機器の開発研究か/電子回路工学, 電波工学等の基礎教育か/その他か。</p> <p>③ 独立した学科とするのか/電気通信工学科のカリキュラムの拡充ではいけないのか/その他の学科の拡充か。</p> <p>2. KMITLが考えている放送技術関係の講座概要等</p> <p>① 学生数, 就学年限, 教員数, 教員の専門分野, 派遣専門家の専門分野</p> <p>② カリキュラムの主な内容</p> <p>③ 実験, 実習の内容</p> <p>④ テキスト, 資料の通常の作成方法, 参考図書通常の入手方法</p> <p>⑤ 研究内容</p> <p>⑥ 卒業生の就職分野</p> | <p>KMITL</p> | <p>現地で詳細協議を行う。</p>                                      |    |

| 調査目的 | 調査項目   | 調査先   | 備考          |
|------|--|-------|-------------|
|      | 3. 現在の実績、研究用設備の保守状況<br>① 消耗品の予算、入手方法<br>② 業者による保守サービスは受けているか？ 受けていない場合、その理由<br>③ 学内に保守担当セクションはあるか？<br>4. KMITLが期待している技術協力<br>① 設備供与<br>○ 目的<br>○ 種類<br>○ 数量<br>○ 供与期間<br>② 専門家派遣<br>○ 目的<br>○ 専門分野、期待される能力<br>○ 派遣時期、期間<br>③ 研修員受け入れ<br>○ 目的<br>○ 専門分野<br>○ 人数<br>○ 受け入れ時期、期間<br>○ 希望する受け入れ機関<br>5. その他確認すべき事項<br>① 大学と大学院との関係<br>○ 教養上の差の有無等<br>○ 放送局の充実、放送網の拡充<br>○ 多重放送、衛星放送等新技術の導入<br>② その他<br>○ 放送局の充実、放送網の拡充<br>○ 多重放送、衛星放送等新技術導入の動向<br>○ 衛星放送機器、会社名 | KMITL | 現地で詳細協議を行う。 |

| 調査目的 | 調査項目  | 協議/視察先 | 備考          |
|------|---|--------|-------------|
|      | ◎ <u>コンピュータ分野</u><br>1. 協力の対象は、コンピュータ工学科又はコンピュータセンターのいずれか。<br>2. 双方の役割は、どう違うのか。<br>3. 前回供与したACOS-300の稼働・保守状況<br>4. 研究テーマ、事務処理、教育へのコンピュータ使用量の比率（概算）<br>5. 年内におけるコンピュータ、ミニコンピュータ、パーソナルコンピュータの導入状況<br>○ 型名、台数、導入部門、処理内容など<br>6. マンタ-コンピュータ運用担当者の構成の概要<br>○ 業務分担と人数など<br>7. ACOS-300<br>○ レジテム構成図（ブロック構成） | KMITL  | 現地で詳細協議を行う。 |
|      | ◎ <u>機械工学科</u><br>1. 機械工学科の特色と将来計画<br>2... 機械工場設備の有無  | KMITL  | 現地で詳細協議を行う。 |



参考事例(2) ウボノ職業訓練センター事前調査・調査T/R

| 調査目的                      | 調査  | 協議/視察先   | 備考   |
|---------------------------|---|--|--|
| <p>(1) UBISD妥当性検討補充調査</p> | <p>＜教育一般＞</p> <p>① 労働局管轄外の技術・職業教育の概要及び地域職業センターとの役割の相違点：(機会機関との役割分担を明確にする。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ Non-Formal Education 等 職業訓練の実状及び特徴：(特に東北タイ地域での現況)</li> <li>○ 文部省管轄の Industrial College との相違点及び役割，教育カリキュラムの実状，卒業生の動向並びに将来計画：</li> <li>○ Growth Center について具体的な構想内容，将来計画及び国家開発計画における位置付け：</li> <li>○ 本分野における外国援助の概要及び将来計画：(二国間及び国際機関等)</li> </ul> | <p>文部省技術職業局<br/>内務省労働局<br/>(要すれば適当な施設視察)</p> <p>DTBO<br/>文部省</p> | <p>現地調査 (Hearing 及び資料入手により裏付け調査を行う。)</p>             |
|                           | <p>＜産業・労働事情＞</p> <p>② 東北タイ南部地域における企業・工場等の立地状況及び将来の産業動向把握：(産業ニーズに合致した技能者の育成の必要性)</p> <p>③ 地元への就職・定着率を高めるためのタイ政府の具体的な施策の確認：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ UBISD卒業生の就職率予測 (具体的目標設定) …… KISSD 並か？</li> <li>○ ある一定期間内のフォローアップシステムの確立を促すと同時に、KISSD卒業生のフォローアップを行うしめ、就職状況詳細を把握させることを宿題とする。</li> </ul>  | <p>労働局<br/>BOI<br/>労働局<br/>NESDB</p>                             | <p>Questionnaire として予め資料提出を<br/>求める。</p> <p>現地調査</p> |

| 調査目的                   | 調査  | T/R | 協議/視察先                        | 備考                              |
|------------------------|---|-----|-------------------------------|---------------------------------|
|                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外就労及びパンコック首都圏流入についての考え方整理。</li> <li>○ 東北タイ地域失業率</li> <li>○ 産業別専業所数及び労働者数</li> <li>○ 技能工・技術者区分</li> <li>○ KISD卒業生の就職率79月のバックデータ：(政政力)</li> <li>④ 地方開発政策の概要を把握</li> </ul>   |     | DECO<br>労働局他<br><br>BOI, 工業省  | 現地調査                            |
|                        | <職業訓練センター網の現状><br>⑤ 各センターでの訓練コース、期間、生徒数、スタッフ数、予算、応募者数<br>卒業生の就職状況等の詳細内容把握：(8センター-全体計画の中での位置付け)<br>⑥ 東北タイ南部地域選定根拠及びウボンラチャニ県に設置する理由   |     | 労働局, NISD<br><br>労働局<br>NESDB | Questionnaireとして予め資料提出を<br>求める。 |
| (2) UBISD訓練計画<br>の詳細整理 | ⑦ 本センターの目的及び位置付け把握：(どのようなる人を対象とするのか及びその理由)<br>⑧ 訓練計画概要： <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訓練コース選定の適否、各コース内容及び訓練目標・レベル</li> <li>○ 受入れ定員数及びその適否検討(各訓練コース毎)</li> <li>○ 訓練期間及びその適否検討( " )</li> <li>○ モジュール訓練の場合、年当り開設回数及びその適否検討( " )</li> <li>○ 年間計画(開設・終了時期、休曜期間等)</li> <li>○ 訓練時間(1日の開始及び終了時間、適当り時間(コマ)数、年当り時</li> </ul> |     | 労働局, NISD                     | Questionnaireとして予め資料提出を<br>求める。 |

| 調査目的                         | 調査   | T/R | 図説/視察先           | 備考                                      |
|------------------------------|--|-----|------------------|---|
|                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>問(コマ)数, 1コマの時間数, 週休日)</li> <li>○ 試験実施(学内及び国家校定試験実施時期, 試験内容)</li> <li>○ 進学, 学習比率及びその適否検討(各コース毎)</li> <li>○ 入校資格, 入学時期及び訓練生募集方法</li> <li>○ 卒業時資格</li> <li>○ 技能校定基準(普及状況-受験者数, 合格率)及び1級~3級のレベル</li> <li>○ 卒業生就職斡旋方法及びフォローアップシステム確立の必要性</li> <li>○ 工場内訓練内容, レベル, 昇降及び実施手順</li> <li>○ 訓練用教材の入手方法</li> <li>○ 授業料</li> </ul> |     |                  | <p>Questionnaireとして<br/>予め資料提出を求むる。</p> |
| <p>(3) UBISD運営体制<br/>確認:</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 予算の確保見込(運営費, 教材費, 訓練手当及びインフラ整備費 etc)</li> <li>○ 組織</li> <li>○ 教職員配置計画</li> <li>○ 有資格者のC/P(経験数)配置計画・確保見込(インセンティブの有無)</li> <li>○ 寮・職員宿舍建設計画</li> <li>○ サイト現状調査</li> <li>○ 生活環境調査</li> </ul>   |     | <p>労働局, NISD</p> | <p>Questionnaireとして<br/>予め資料提出を求むる。</p> |
| <p>(4) 技術協力計画:</p>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 双方の役割分担確認</li> <li>○ 技術協力の範囲及び必要性</li> <li>○ 専門家の役割, 技術移転計画</li> <li>○ 今後の協カスケジュール</li> </ul>   |     | <p>労働局, NISD</p> | <p>現地調査</p>                             |

| 調査目的   | 調査 | T/R | 協議・視察先   | 備考                        |
|--|----|-----|--|---------------------------|
| (5) 無償資金協力の仕組・流れ説明<br>○ 無償資金協力の仕組・流れ説明<br>○ 双方の役割分担確認  |    |     | 労働局, NISD  | 現地協議                      |
| (6) NISDに対する協力の必要性<br>○ 職業訓練の現状及び問題点<br>○ NISDの位置付け及び今後の改善方向<br>○ 指導員再教育の現状及び問題点<br>○ 新入教員に対する指導計画<br>○ シラバス・カリキュラム・教材の現状及び問題点<br>○ 教材作成のための設備状況(OHP, ビデオ, 製本機等)<br>○ 企業ニーズの把握方法及び訓練内容レビュー方法<br>上記問題点を踏まえ、技術協力の必要性・緊急度把握、協力に伴う実施体制の整備見込、スペースの有無、投入金額(機材)見込 |    |     | 労働局, NISD<br>DTEC  | Questionnaireを作成。<br>現地協議 |
| (7) UBISD訓練ニーズ及びレベルの把握:<br>○ 東北タイ地域企業(宗入れ企業)——訓練ニーズの把握<br>(どんな技能が必要とされているか? 就職先は?)<br>○ 技能レベル、訓練目標の設定<br>○ 受入れ生徒数の妥当性、根拠<br>○ 訓練カリキュラム・シラバス<br>○ 訓練用機材<br>○ 訓練方式の妥当性<br>○ 技能検定基準<br>○ 生活環境調査(教育、医療、住宅等)  |    |     | ウボン周辺企業,<br>労働事務所, 各職<br>訓センター, 労働<br>局及び同局管轄外<br>の技術学校労働局,<br>文部省, BOI等 | 長期調査のT/Rとする。              |

振興別調査内容

| 機関名   | 業務内容                     | 調査項目   | 調査結果 |
|-------|--------------------------|--|------|
| NESDB | 国家経済社会開発計画の策定担当機関：       | <ul style="list-style-type: none"> <li>① UBISDの役割</li> <li>② ウホンラチャタニに設置する理由</li> <li>③ 地方開発政策</li> <li>④ パンコック及び海外教員に対する考え方</li> <li>⑤ Growth Centerの考え方</li> </ul>                                   |      |
| DTBC  | 経済・技術協力の総合調整機関：          | <ul style="list-style-type: none"> <li>①～④ 上記に同じ</li> <li>⑤ NISD取組みに係る考え方</li> </ul>   |      |
| 文 部 省 | 専訓センター以外の技術職業教育<br>担当機関： | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 技術・職業学校詳細</li> <li>② 専訓センターとの相違点（上記学校との）</li> <li>③ Technical College<br/>卒業生の動向、カリキュラムの特徴、将来計画</li> <li>④ 外国援助の概要</li> <li>⑤ 専訓センターの位置付けをどう見ているか。</li> </ul> |      |

| 機関名   | 業務内容   | 調査項目   | 調査結果   |
|---|--|--|--|
| B O I   | タイ国への投資を行う外国資本が投資奨励策としての各種の恩典を受けらるための窓口機関：<br>(委員長は首相)       | ① 東北タイ地域における立地状況<br>(申請)<br>② 投資動向(産業別)<br>③ 投資奨励事業の内容<br>④ 労働市場 | (会社設立登記……商務省<br>工場設立権限付与……<br>工業省工業事業局<br>土地所有権許可……<br>内務省土地局<br>etc<br>※投資促進地区(4地区)での奨励事業に対する優遇措置は、事業税の90%以内免除、法人所得税50%免除<br> |
| 工業省   | 工場建設、設立及び拡張について、許可を与える。担当部は工場管理部が行う。                         | ①～④に上記に同じ。   |  |
| I. E. A. T<br>(Industrial Estate Authority of Thailand) | 地方開発施策の一環として地方への工場用地建設を行っている。<br>(重点箇所は、西部、東部であり、東北部は不明である。) | ① 東北タイ地域の開発政策、工場立地状況   |  |

| 機関名                   | 業務内容                              | 調査項目  | 調査結果 |
|-----------------------|-----------------------------------|---|------|
| ウボンラチャタニ県庁<br>(労働事務所) | ウボンラチャタニ県の開発計画を策定                 | ① ウボンラチャタニの開発政策<br>② ウボンセンターの位置付け<br>③ ウボンセンター設置による経済開発効果<br>(④ 労働市場) |      |
| JETRO<br>バンコック事務所     | 米原氏(投資分野担当)<br>杉本氏(調査員)<br>細谷氏( ) | ① 投資動向<br>② 産業構造<br>③ 労働力事情   |      |
| 日系企業<br>(商工会議所)       | -                                 | ① NISD卒業生の動向<br>② NISD卒業生の企業受入れ先<br>に於ける技能レベルの状況                      |      |
| 中央銀行及びバンコック銀行         | -                                 | ① 経済指標基礎データの入手<br>② 同行発行の月報   |      |

参考事例(3) チリ教育テレビプロジェクト事前調査 T/R 及び対処方針

| 事 項         | 調 査 内 容   | 対 処 方 針  | 備 考   |
|-------------|---|--|---|
| 1. テレビ放送事情  | 1) 事業体・組織<br>2) 放送網<br>3) 愛像機普及状況<br>4) 放送番組<br>5) 予算<br>6) 要員(訓練)<br>7) 施設・機器<br>8) 主管省庁、関連省庁                  | 予備調査(61. 3. 15～3. 25)結果及び関係報告書(JETEC)等にて一部把握は可能。必要に応じて補充調査。(極力、資料を取付けると) | チリにおけるTV(受像機)の普及状況を詳細に調査のこと。(2/6 理事會コメント)                               |
| 2. 教育番組放送事情 | 1) 教育番組の制作・放映<br>2) 学校教育及び職業教育との関係<br>3) 一般教養番組と通信教育番組<br>4) 通信教育のシステムと資格取得<br>5) 教材の作成と配布<br>6) 教育番組放送の問題点と打開策 | 同 上  | 1) 全プログラムの中で、教育番組の占める割合<br>2) 通信教育の手法、内容、テキスト<br>—調査のこと(外務省技協課コメント 2/5) |



| 専 項  | 調 査 内 容  | 対 処 方 針                      | 備 考 |
|--|--|------------------------------|-----|
| <p>3. 要 請 の 内 容</p> <p>1) 機材供与</p> <p>① 中継録画車、</p> <p>② アニメ、特殊効果のためのコンピュータ機器及びソフト</p> <p>2) 専門家派遣</p> <p>① 上記機材選定のための短期専門家</p> <p>② 上記機材の利用及び教育番組の効果調査に係る専門家</p> <p>3) 研修員受入</p> <p>NHK等での教育番組の効果調査に係る技術研修</p> <p>( PROPOSAL FOR A PROJECT FOR TECHNICAL AND ECONOMIC ASSISTANCE WITH JAPAN - 1986 年6月 TELEDUC - )</p> <p>4) TELEDUC の今後の事業計画と、その中での本件要請の位置付け及び必要性</p> | <p>詳細な内容(質量両面)、優先度を調査するとともに、日本側の対応可能な範囲を説明する。(特にコンピュータ・アニメ関係一対規模なものか、小型のグラフィック・コンピュータ程度のものか)</p> | <p>PROPOSAL、予備調査結果の補完、確認</p> |     |
| <p>4. 相手国のプロジェクト関係機関</p>   | <p>1) TELEDUC</p> <p>① 沿革(設立趣旨)</p> <p>② 組織・人員</p> <p>③ 事業内容</p>                                 | <p>同上 (種力資料を取付けること)</p>      |     |

| 事項            | 調査内容   | 対処方針   | 備考 |
|---------------|--|--|----|
|               | <p>④ 予算(卒業費、管理費)</p> <p>⑤ 建物・施設・機材</p> <p>2) 関係機関の概要</p> <p>① 教育省(組織・主幹セッション)</p> <p>② チリ・カトリック大学(組織、人員、予算、施設)</p> <p>③ チリ・カトリック大学テレビ局(TVUC)(組織、人員、予算、施設、機材、番組)</p> <p>3) 関係機関との関係</p> <p>① 教育省とチリ・カトリック大学の関係</p> <p>② TELEDUC と TVUC とチリ・カトリック大学相互の関係(含図解)</p> <p>(組織、人員、予算、施設、機材、業務上の関連)</p> | <p>同上</p> <p>同上</p> <p>(出来れば、法令・協定・規約等裏付けとなるものを取付ける)</p>                                   |    |
| 5. プロジェクト実施体制 | <p>1) プロジェクトの組織機構(要図解)</p> <p>① プロジェクトの実施機関はTELEDUC、TVUC、カトリック大学のうちどれか?</p> <p>② 複数とすれば、そのチマケは?</p> <p>③ 日本人専門家の位置付けは?</p> <p>2) プロジェクト実施のための先方負担計画</p> <p>① 施設(専門家、機材のためのフロアープラ</p>   | <p>プロジェクトの意志決定機関(者)、事務上の窓口機関、技術移転対象機関(者)を確認するとともに、それぞれ予算、人員、施設等の裏付けを持っているか確認する。(前項4関連)</p> |    |

| 事 項                                      | 調 査 内 容  | 対 処 方 針  | 備 考   |
|--|--|--|---|
| <p>※</p>                                 | <p>ン他)<br/>           ② 機材のメンテナンス体制、経費、その他<br/>           3) カウンタパートの確保<br/>           ① 有資格者(人数、現職、キャリア、学歴、<br/>           年令他)確保の見通し<br/>           ② 日常業務と技術移転との兼ね合い(如何に<br/>           技術移転を為し得るか - OJT他)</p>  | <p>特定の者を一定期間 C/P として確保する旨確<br/>           約を取付ける。(専門家派遣の前提条件)</p>  |   |
| <p>6. プロジェクト協力の<br/>           の基本計画</p> | <p>1) 協力の目標(具体的な到達目標をどこに置く<br/>           か)<br/>           2) 協力計画<br/>           ① 協力期間<br/>           ② 専門家派遣<br/>           イ. 長期専門家<br/>           分野、人数、派遣時期、技術指導方法他<br/>           ロ. 短期専門家<br/>           分野、人数、派遣時期、技術指導方法他<br/>           ③ 研修員受入<br/>           分野、人数、受入時期、受入先他</p> | <p>評価時を念頭に置き、極力具体的なものとする。<br/>           (数最化は困難なるも)</p> <p>3 年程度</p> <p>2～3名(①番組制作、②制作技術、③調整員<br/>           一 ①、②のいずれかがリダーを兼務)<br/>           数名(効果調査、コンピュータ・アニメ他)<br/>           年間2名程度</p> | <p>1) どのような番組<br/>           を作ろうとしている<br/>           のか、2) 教育TV<br/>           の社会的意義、ニー<br/>           ズは?、3) アニメ<br/>           ーションの必要性は<br/>           ? 一 調査のこと<br/>           (外務省)<br/>           先方の技術レベル<br/>           を確認のこと(外務省)</p> |

| 事項                        | 調査内容  | 対処方針   | 備考 |
|---------------------------|---|--|----|
|                           | <p>④ 機材供与<br/>種類、仕様、数量、供与時期、利用計画、<br/>維持管理体制他</p>   | <p>①中継機面車、②編集装置、(①との関係で必要に応じ)、③グラフィックコンピュータ&amp;ソフト<br/>(小規模なものに限り) - 1億円~1億5千万<br/>円程度</p>                                    |    |
| <p>7. 他の協力との関<br/>連</p>   | <p>1) TELEDUC、TVUC、カトリック大学又は他のテレビ局に対する日本の協力実績及び本<br/>件プロジェクトとの関連<br/>① 57年11~12月JTTC放送計画調査<br/>② 55年JICA坂元専門家(3ヶ月)TV<br/>UC派遣<br/>2) 他の国又は国際機関からの協力実施状況</p> |  |    |
| <p>8. 今後のスケジュー<br/>ール</p> | <p>1) 長期調査員<br/>2) 実施協議調査団</p>  | <p>1) 先方の実施体制、C/Pの確保等について見<br/>通しが明確にされない場合、62年度前半に派<br/>遣を検討<br/>2) 62年度後半を別途とする。<br/>専門家派遣は63年度前半、機材供与は63<br/>年度末を別途とする。</p> |    |

| 事項      | 調査内容 | 対処方針  | 備考 |
|---------|------|---|----|
| 9. ミニッツ |      | <p>1) 使用言語：英語</p> <p>2) 署名者：(日本側) 調査団長<br/>(チリ側) ① 教育省主管局幹部 又は<br/>② チリ・カトリック大学学長(副学長)</p> <p>3) 確認事項：<br/>① チリ側実施責任機関<br/>② 技術移転の対象者<br/>③ 日本側協力可能分野(業種)<br/>④ 協力の骨子<br/>⑤ 今後のスケジュール<br/>⑥ その他</p> <p>以上可能な範囲で、極力日本側の今後の対応を限定、拘束しないよう配慮の上。<br/>(実施、予算、人事他)</p> |    |

参考事例(4) JKCA T 将来構想構想計画案に対する調査 T/R

1. 資料収集

① 国家開発計画における教育の位置づけ

第5次5カ年計画(1984~1988)における、高等教育、技術教育の位置づけを把握する。

② 教育分野開発計画

第5次5カ年計画の下における教育分野の開発目標、優先プロジェクトを把握する。  
また、College Academic Board による“Master Plan for 1988-1997”に示される目標、施策を整理する。

さらに、教育制度の改革に伴う教育機関の再編成に対する計画についても明らかにする。

③ 教育制度、教育の現状・課題(一部済)

新しい教育制度の概要と、教育の現状について、関連教育諸機関(教育科学技術省、人事院、K I E、農業省、等)から資料を収集する。

- 新教育制度の下における高等教育、技術教育の性格、位置づけ
- 大学卒業資格の位置づけ
- 高等教育、技術教育関連法規、制度とその運用の実態
- 教育予算
- 教育機関の種類別就学者数推移
- 高等技術教育における学部・学科別就学者数推移
- 奨学金支給状況
- ジョブグループと卒業資格との関係
- 農業省等から教育機関への学生派遣状況

また、教育関係機関へのインタビュー調査を実施し、将来の高等教育・技術教育に求められる課題を把握し、その中におけるジョモケニヤッタ農工大学の位置づけ、役割を明らかにする。

④ 分野別産業動向(一部済)

農業省、建設省、水資源省、商工省、通信放送省、住宅公団等の資料により、各学科・コースの関連産業別に技術動向、就業人口・生産額の推移等を把握する。

- 農家数、農業就業者数
- 作物別生産量・生産額
- 農業機械普及状況
- 灌漑普及状況
- 食品加工業就業者数、生産量・生産額
- 建築着工動向
- 公共工事の動向
- 水資源開発動向
- 建設機械普及状況
- 自動車普及状況
- 電力開発動向
- 発電・送電施設整備状況
- 電力消費の推移
- 電気通信サービスの種類と普及状況
- 電気通信設備の整備状況
- テレビ・ラジオの普及状況
- 放送設備の整備状況

また、関連分野の技術水準を把握するため、日本および諸外国・国際機関による技術協力の現状をUNDP資料（“Compendium on Development Cooperation with Kenya”）から分析する。

⑤ 各分野の雇用動向（済）

新聞広告にみられる求人状況を調査する。

⑥ 類似教育機関における卒業生の就職動向（済）

Kenya Polytechnic, Mombasa Polytechnic, Egerton 大学、Nairobi 大学の関連学科卒業生の就職動向（入学者のSponsor 元）を調べる。

⑦ ジョモケニヤッタ農工大学在校生の意識調査

在校生の入学動機、大学に対する期待等を把握するため、質問票による調査を行う。

- 家庭状況（父親の職業）
- 入学動機
- 大学の選定理由

- In Service か Pre Service か
- 奨学金給付状況
- 現在の教育内容に満足しているか
- 卒業後の進路希望

⑧ ジョモケニヤッタ農工大学卒業生の就職動向

卒業生およびその雇用主に対してインタビュー調査を実施し、ジョモケニヤッタ農工大学に対するニーズ、その教育による成果を把握する。

(対卒業生)

- ジョモケニヤッタ農工大学で習得した技術が活用されているか
- 事業所から大学に派遣されていた場合、入学以前と卒業後で職種、待遇の変化
- ジョモケニヤッタ農工大学に入学した動機
- ジョモケニヤッタ農工大学における教育に対する評価

(対雇用主)

- 事業所内の技術者数とジョモケニヤッタ農工大学卒業生の位置づけ
- 事業所として職員をジョモケニヤッタ農工大学に入学させた理由
- 事業所としてジョモケニヤッタ農工大学卒業生を採用した理由
- ジョモケニヤッタ農工大学卒業生の技術レベルに対する評価

⑨ ジョモケニヤッタ農工大学の運営状況

ジョモケニヤッタ農工大学の組織の状況、および教育に関連する他の組織との関連を把握する。

また、現状における大学運営上の問題点を、日本側、ケニア側関係者より聴取する。

さらに、大学の財政状態を示す資料を収集する。

⑩ 他国による類似プロジェクトの協力状況 (済)

Egerton大学、Kenya Polytechnic, Monbasa Polytechnic, Kenya Teachers College, Kenya Science Teachers College等について調査を行う。

⑪ 類似教育機関の現状と将来計画

- 学科名、学生数、入学資格、卒業資格
- シラバスの内容
- シラバス承認/改定の方法と過程
- 保有機材



-職員数

-教員の資格

- 8・4・4制移行にともなう将来計画

⑫ 人材確保に関する諸問題

高等技術教育に必要な教員の資格について、教育科学技術省における基準、類似大学における実態を整理する。また、ジョモケニヤック農工大学における教員採用・養成上の問題点を明らかにする。

⑬ 日本による経済・技術協力の中でのジョモケニヤック農工大学の位置づけ

これまで日本がケニアに対して行ってきた協力の中で、ジョモケニヤック農工大学への協力の占める割合（金額、人員）の推移を分析する。また、NYS上級技術訓練センター、および関連技術分野（農業、工業、電気通信、等）に対する協力プロジェクトとの関連を把握する。

## 2. 技術者要請に対するニーズの把握

第5次開発5カ年計画における技術者要請の政策的位置づけ、および過去の雇用実績（統計データによる）から、ケニアにおける技術者要請に対する潜在需要（ポテンシャル）を求める。

この潜在需要に対し、確実性のあるレベルで緊急性を要する需要を、当該プロジェクト関係者へのインタビューにより求める。

このような長期的、短期的な需要をにらみつつ、当該プロジェクトとして運営していける（operational）レベルの規模を決める。

### 1) 潜在需要

- ① 農・工両学部の現行カリキュラム、および将来導入しうるカリキュラムにより養成される学生が雇用される可能性のある産業（企業）群を選定する。
- ② この産業（企業）群について、現状および第5次開発5カ年計画における将来展望をとりまとめ、国として求められる雇用者像を明らかにする。
- ③ さらに、この産業（企業）群について、“Industrial Geography”等により産業小分類ごとに、事業所数、生産額（または付加価値額）、雇用者数を求め、この特性と時系列変化を明らかにし、歴史的経過に基づく雇用者像を明らかにする。
- ④ 以上をとりまとめ、潜在需要規模を設定する。

### 2) 有効需要

ジョモケニヤッタ大学における農・工両学部の対象産業3,企業8,群への雇用に関する情報（応募者、合格者、卒業者、就業者、等）を分析し、これら関係者・機関へのインタビュー調査の結果より、1) で求めた潜在需要の中で、技術者養成として当該プロジェクトに託すべき範囲を特定化する。

### 3) 対象需要

運営可能なレベルの対象需要を、以下の点を考慮して設定する。

- ① Institutional（関連機関との競合・補完関係）
- ② 財務能力
- ③ 人材
- ④ 組織力（決裁能力、事務処理能力、等）

### 4) 評価

以上のニーズに対して、ジョモケニヤッタ農工大学の現状がどこまで充足しているか、

何が問題なのかを明らかにし、将来構想案検討の基礎資料とする。

### 3. 将来構想案の検討

ケニア側によって作成された将来構想案に対し、上記1、2の分析結果に基づき、以下の観点から検討を行う。

#### 検討すべき問題

- 教育内容・教育レベルに関する問題
- 運営に関する問題
- 規模に関する問題
- 日本・ケニアの役割分担に関する問題

#### 検討の視点

- 社会ニーズ等の分析結果に照らし合わせた実現性、有効性
- 初期の目的との整合性
- 供与済資機材の有効利用
- 国による具体的施策に基づく実施の可能性

この検討結果は、実施可能な日本側の対応策との調整に基づく将来計画を策定するための基礎資料となるものである。



---

付一5 QUESTIONNAIRE 参考事例

---



参考事例(1) モンクット王工科大学ラカバン (KMITL)

拡充計画事前調査・QUESTIONNAIRE

The following information and data are required to study the feasibility of the technical cooperation, concerning the Strengthening of Education in Technology Project of KMITL (hereinafter referred to as "the Project").

1. Background and Justification of the Proposed Project:

- (1) What kind of role does the Project play in the Sixth Five-Year Plan for National Economic and Social Development?
- (2) Please describe the necessity and justification for an urgent implementation of the Project.
- (3) How is the current budgetary arrangement in Thailand?
- (4) Please show the annual budget on the Ministry's basis for the past three years and its details of the Office of University Affairs.
- (5) Does the Thai Government take special measures to realize the Project in terms of budget allocation.  
If yes, how?

## 2. Industrial Circumstances and Labour Condition:

- (1) How is the present situation on the relevant industries in the proposed field?
- (2) How is the current supply and demand for engineers & technicians in the proposed field, and its future forecast?
- (3) What kind of role is expected to play in the industry for the graduates of KMITL?
- (4) Please describe the recent tendency on place of employment for the graduates of KMITL in the proposed field.

## 3. Present Education System in Thailand:

- (1) Please describe the outline of the whole educational system in Thailand.
- (2) Please explain the Thai Government's basic policy on the higher education in Thailand.
- (3) What kind of role is expected to play for "Research & Development" in the University's education with respect to industrial links.
- (4) Please describe the characteristics of KMITL, in comparison with the Engineering Dept. of the other Universities. (e.g. number of students & teaching staff, curricula, facilities & equipment, etc.)



4. Outline of the Project:

- (1) What is the objective of the Project?
- (2) Please point out the problems on the education of KMITL in terms of staff development, research & development, facilities & equipment, curricula & textbook, etc.
- (3) When were Bachelor's Course, Master's Course and Doctor's Course established in each Faculty?
- (4) Please describe the content of curricula & syllabuses in the established courses of the proposed field.
- (5) Please describe the most effective schedule for the Project implementation.
- (6) If you have any other technical cooperation scheme similar to the Project such as JSPS, please describe the outline.

5. Management System:

(1) Please describe the organization chart & main responsibilities of KMITL management system as a whole and the executive system of the Project.

(2) Please show the annual budget of KMITL by item of expenditure and income for the past three years.

1. - Annual Operating Costs -

- ° Staff salaries and allowances
  - ° Consumable materials
  - ° Maintenance of buildings & equipment
  - ° Utilities
  - ° Travel
  - ° Others (breakdown if exceeds 10 percent)
- 

° Total

2. - Capital Expenditure -

- ° Construction
  - ° New equipment & machinery
  - ° Others
- 

° Total

3. - Income -

- ° Government's support
  - ° Tuition fee
  - ° Others
- 

° Total

- (3) Please describe the appointment plan for the Counterpart Personnel and the details of candidates, if any. (Name, educational background, professional career, research activities, etc.)
- (4) Please describe maintenance service system for equipment.
- (5) Please point out the problems on the experiment & research facilities and equipment.
- (6) Please describe the qualification of educators in Bachelor's Course, Master's Course, and Doctor's Course.
- (7) Please point out the problems on experience & qualifications of teaching staff, with respect to theoretical training, practical skill training, training in teaching and industrial experience.
- (8) Is there a regular arrangement for teaching staff to be attached to industry for experience?

6. Telecommunications Field:

(1) Which point do you expect to strengthen through the Japanese technical cooperation.

1. Implementation of highly advanced course
  2. Research and development
  3. Operation of telecommunications such as telephone, telegraph and so on.
  4. Others:
- 

(2) Please give the priority order to the following.

1. Transmission
  2. Telephone exchange
  3. Outside plant
  4. Data telecommunication
  5. Others:
- 

(3) What is the difference in education & training between KMITL and the central training college of TOT and CAT.

7. Broadcasting Field:

- (1) Please describe the objectives to establish the Broadcast Engineering Course in accordance with the following:
1. Bachelor degree or Master degree (or in other case, please specify it.)
  2. In relation to the purpose of instruction, please give the priority order, if any.
    - a) Education for practical knowledges on broadcasting engineering. (fundamental or advanced level?)
    - b) Research and Development on broadcasting equipment.
    - c) Education for modern electronic engineering and theory such as modern electronic circuits design, digital coding theory, etc.
    - d) In other case, please specify it.
  3. Please describe the status of Broadcast Engineering Course. (Independent Department?/or integrated to Telecommunication Department?)
  4. Please make further comments, if any.

(2) Please describe the outline of Broadcast Engineering Course in accordance with the following:

1. Estimated number of annual graduates / study period / number of teaching staff / speciality of the staff and Japanese expert.
2. Main lecture titles.
3. Main subjects of experiment and practice.
4. Textbook making procedures for lecture and experiment.
5. Ordinary procedures to get the reference books.
6. Desirable research theme.
7. Estimated number and type of jobs in local broadcasting field for the graduates.

8. Computer Field:

- (1) Which of the following do you want to strengthen through the Japanese technical cooperation, Computer Engineering Department or Computer Research & Service Center?
- (2) How is the present situation on operation & maintenance of ACOS-300?
- (3) What is the proportion of CPU time used for researchers, programming exercises and office work?
- (4) Please list the types computers, minicomputers and personal computers by Department and/or field in KMITL.
- (5) What are the organization chart and its members of Computer Research and Service Center?
- (6) Please prepare the block diagram of ACOD-300.

9. Mechanical Engineering Field:

- (1) Curriculum
- (2) Subjects of mechanical engineering experiment and practice.
- (3) Number of staffs, professor, associate professor, lecturer, assistant, engineer, technician and clerical employee.
- (4) Subjects of their studies.
- (5) Facilities & equipment for education and research work.
- (6) Field or subject considered as particularly important for education and research.



10. Others

- Staffing Policies -

- (1) What is the weekly teaching duty in hours in the proposed field?
- (2) Are the teaching duty hours satisfactory?
- (3) Are salaries for teachers equivalent to salaries in industry for comparable qualifications?
- (4) Are other conditions equivalent to those in industry?
- (5) Is there any scheme for grading the teaching staff, in relation to experience, qualifications and responsibilities, and for monitoring their performance.

- Support Staff -

- (6) Please describe number & level of the following staff.
  1. Technical support staff for laboratories.
  2. Administrative staff
  3. Specialist staff, for example, librarians
- (7) Are salary level for support personnel adequate to attract those staff?

- Student Flow Rates -

- (8) What is entrance qualifications for KMITL?
- (9) Please show the following student flow rates.
  1. Admission rate
  2. Dropout rate
  3. Pass/fail rate
- (10) Please show enrollment and output by course.
- (11) Please describe the scholarship system for student.
- (12) What are the criteria to select the students for admission.

- Staff Load -

- (13) Please show student-staff ratio, average class size and average teacher workload (hours a week) in the proposed field.
- (14) How many teaching & support staff are assigned to each faculty (Professor, Assistant Professor, Lecturer, Assistant, Technician, Support staff, etc.)

- Curriculum & Syllabuses -

- (15) Please describe the procedure of preparation and revision & approval of syllabuses.
- (16) Are curricula & syllabuses reviewed and revised regularly?
- (17) Is industry involved in such reviews?

- Facilities & Equipment -

- (18) Please show the average workspace of Classrooms & Laboratories per student (in square meters).
- (19) Please show the collection of books and capacity in square meters per student in the Library.
- (20) Please describe the present situation on student & staff housing.
- (21) Please point out the problems on supplying spare parts of the sophisticated equipment and on procuring consumable materials.
- (22) Is equipment utilization regularly monitored?  
If yes, how and by whom it is conducted?

## 11. Data Collection

Necessary data and information are required for the study as follows:

- (1) The latest annual report on KMITL's activities.
- (2) Organization charts of the central ministry showing relevant key posts and main responsibilities.
- (3) Recent report on follow-up of graduates, if available.
- (4) The latest statistical yearbook in Thailand, if available.
- (5) Population censuses in detail.
- (6) Education statistics in detail.
- (7) Labour and employment statistics in detail.
- (8) Layout of Classrooms & Laboratories in the proposed field.
- (9) Electric power supply and water supply data as follows:
  1. Voltage of single phase and triple phase
  2. Range of voltage fluctuation and frequency of blackout
  3. Available capacity of electric power
  4. Drawing of classroom showing the positions of concent and circuit braker
  5. Electric charge
  6. Lighting capacity of each classroom
  7. Water source and quality
  8. Available volume of water supply
  9. Suspension of water supply
  10. Drawing which shows the position tap and its size
  11. Drawing which shows the position of drainage and its size

参考事例(2) チリ教育テレビプロジェクト・QUESTIONNAIRE

1. What is the current state of the diffusion of TV receiver sets in the Republic of Chile and it's future prospect?

Besides, what percent of them can receive programs which are made by TELEDUC?

2. What are the laws and legislations relating to the TV broadcast? (Please prepare the copy of main laws and legislations.)

3. What is the ratio of educational programs occupying in the whole TV programs?

Besides, in those educational programs, what is the ratio of the programs which are made by TELEDUC?

4. Does the Chilean Government have any plan to develop educational programs?

If so, what will be the position of TELEDUC in the plan?

5. Please give us the TELEDUC's annual and weekly schedule of TV Program.

6. Please show us the organization chart of the Ministry of Education, the Catholic University of Chile and the Channel 13, and the number of staff working in each place.

7. Please give us the illustration about the relations among TELEDUC which runs the Project, the Channel 13, the Catholic University of Chile and the Ministry of Education.  
Besides, what are the laws and legislations which form the ground for their relations?
8. What is the plan of the Chilean side to put the Project into motion?  
(For instance, the plan concerning the facilities for Japanese experts and equipment, maintenance system for equipments, the plan to bear the cost and so on.)
9. What is the prospect of securing the counterpart staff; the staff who will receive the advice from Japanese experts? (number, post, level of skill and so forth)
10. What is the idea of the Chilean side regarding the system and method how Japanese experts do the technical transfer to the Chilean counterpart staff?
11. Please submit the city map of Santiago which clearly shows the position of the Catholic University of Chile (TELEDUC) and the Channel 13.

参考事例(3) J K C A T 基礎調査・QUESTIONNAIRE

MINISTRY OF EDUCATION, SCIENCE AND TECHNOLOGY (MOEST)

- Development plan in education sector under the Development Plan 1984-1988
- Reorganization of educational institute under the new 8-4-4 education system
- Purpose and function of higher and technical education under the new 8-4-4 education system
- Differences among various kind of qualification for graduates of higher technical education
- Regulation and rules of higher technical education and its actual application
- International cooperation projects in education sector

Kenya Institute of Education (KIE)

- Syllabus of each course
- Differences of syllabus among OD, HND, B.Tc, and B.Sc
- Procedure of preparation/revision and approval of syllabus

Kenya National Examination Council (KNEC)

- Differences of contents of examination among OD, HND, B.Tc, and B.Sc
- Number of examinee and success in each course and in each qualification

Teacher Service Commission (TSC)

- Qualification of educators in OD, HND, B.Tc and B.Sc
- No of application and employment

Directorate of Personnel Management (DPM)

- Disbursement of scholarship
- Number of application and adoption
- Relationship between qualification and job group

Ministry of Agriculture and Livestock Development

- Number of technician/engineer and their qualification in Ministry of Agriculture and Livestock Development including Provincial Director of Agriculture and District Agricultural Office (last 10 years)
- Number of technicians/engineer and their qualification in National Irrigation Board including Provincial Irrigation Unit (last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in education/training institute (in agriculture and irrigation sector, last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in JKCAT
- Activities of graduates of JKCAT (researcher, instructor, extension worker, engineer, etc)

Ministry of Works, Housing and Physical Planning

- Number of technician/engineer and their qualification (draftman, architect, construction supervisor, etc, last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in education/training institute including Staff Training School (last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in JKCAT
- Activities of graduates of JKCAT (draftman, architect, construction supervisor, etc.)



### Ministry of Water Development

- Number of technician/engineer and their qualification (draftman, irrigation engineer, construction supervisor, etc. last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in education institute (last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in JKCAT
- Activities of graduates of JKCAT (draftman, irrigation engineer, construction supervisor, etc. last 10 years)

### Ministry of Energy and Regional Development

- Number of electrical engineer and their qualification in energy sector (last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in education institute (electrical engineering, last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in JKCAT
- Activities of graduates of JKCAT

### Ministry of Transport and Communications

- Number of technician/engineer and their qualification (mechanics, automotive engineer, etc. last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in education/training institute (mechanical engineer, last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in JKCAT
- Activities of graduates of JKCAT

Ministry of Information and Broadcasting

- Number of electrical engineer and their qualification (last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in education institute (electro engineering, last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in JKCAT
- Activities of graduates of JKCAT

Kenya Posts and Telecommunications Corporation

- Number of electrical engineer and their qualification (last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in education/training institute including Central Training School and Regional Training School (electrical engineering, last 10 years)
- Number of staff who were/are studying in JKCAT
- Activities of graduates of JKCAT

Polytechnic, college and university

○ About present condition and the future plan

- Name and number of courses
- Number of students
- Qualification of entrance and graduation
- Contents of syllabus
- Procedure of review and approval of syllabus
- Condition of machine parts
- Number of staffs
- Number of teachers, technicians and lecturers
- Qualification of teacher, technician and lecturer
- Contents of the future plan under the new 8-4-4 education system

ITEMS TO BE DISCUSSED IN EACH DEPARTMENT

1. Present Problems

(1) Technical Problems

• Facilities

• Equipment

• Others

(2) Operational Problems

• Acquisition and development of staff

• Selection of student admission

• Making and revising of syllabuss

• Others

(3) Problems on budget

• Allocation of budget

• Execution ob budget

• Others

2. Future tasks under the new 8-4-4 system of education

3. Explanation of JKCAT Master Plan

VISIT TO MOMBASA POLYTECHNIC

MISSION: Mr. Boro, Dr. Ohta, Dr. Tanimoto (Representative)

PERIOD: November 17th to 19th, 1986. 3 days.

QUESTIONAIRES

GENERALS:

1. Social need/potentiality of Engineers and Technician at higher levels
  - (a) Present state

Numbers and fields of PhD, MSc, HND for the case of Mombasa Polytechnic: for the entire country.
  - (b) Future Projection

Government policy and short/long term scope Mombasa Polytechnic's policy.
  - (c) Teaching staff and their qualifications (Prospectus).
  - (d) Employment of Graduates

Employers, field, number since 1970
  - (e) Special features of Mombasa Polytechnic - Basic College organs for policy making.
2. Situation of the Campus:

Location and environment,  
Environment limitations; Possibility for further physical expansion;  
student sponsor organisations and where located in relation to College.
3. Latest Prospectus.

Mechanical/Electrical/Building & Civil.  
Other supportive departments; Part time Lecturers

ON MECHANICAL AND CIVIL ENGINEERING

4. Syllabi of Higher Diploma in Mechanical Engineering:

Frequency of revision of syllabus
5. Teaching Staff

Qualifications, degree for respective subjects.
6. Physical Facilities

Lecture rooms, experimental equipments, testing machines and machineries for practice, library, information centre etc.

7. Duties of Teaching Staff

Lecture hours per person per week  
Practice hours per person  
Operating Vs Maintenance hours of facilities  
Preparation time for lecture practice meeting/discussion hours per week or per term.

8. Research activities, publication, affiliated association and society, Professional bodies.

9. Class schedule for respective terms:  
Part I, II, III, HND

10. Background of students

Selection, sponsorship, passage for qualifying examinations since 1975.

11. Details of subjects:

On Mechanical Engineering - Thermodynamics, Mechanics of M/C.(Dynamics)  
strength of materials (Statics) Fluid Mechanics

On Civil Engineering - Construction planning & Management  
Soil and rock engineering (geo-mechanics)  
Dam/bridge/tunnel engineering  
Structural analysis  
Geology  
Oceanology

12. Activities in Department of Computer Science

- (a) Computer aided class - facility and equipment
- (b) Aspect/prospect
- (c) Application
- (d) Word processor

13. Activities in Resource centre

Audio-Visual aided education, video-library etc.

14. Linkage: Other outside institutions of higher learning

15. Sponsorship: Other governments

| <u>SCHEDULE</u>    | <u>PLACE</u>        | <u>TIME</u> |
|--------------------|---------------------|-------------|
| 17th October, 1986 | Mombasa Polytechnic | 9.00a.m.    |
| 18th October, 1986 | "                   | 9.00a.m.    |
| 19th October, 1986 | "                   | 9.00        |

We would like to discuss above-mentioned matter with those concerned in Mombasa Polytechnic.

QUESTIONNAIRE FOR JKCAT PROJECT



To Graduate

Name : JAMES MUMEME MUGA  
Age : 23 YEARS  
Address : BOX 40175, HAIKABI  
Present job : MAINTENANCE  
Graduated Faculty : 1. Agriculture 2. Technology ✓  
Finished Course of Study : ELECTRICAL INSTALLATION TECHNICIAN PART III  
Date of Graduation : 14/11/86  
Certification : ELECTRICAL TECHNICIAN

1. Why were you interested to join JKCAT?

- To pursue electrical Technology
- To be able to apply the knowledge in Industry

2. Are you satisfied with curriculum in JKCAT?

If yes, state reasons. Yes,

- Intensive training both theoretically and practically.
- enough facilities.
- Easy to understand electrical work.

If no, list the problems.

3. How did you get the job?

- Employed by my Sponsor, after completion.

4. How do you use or apply the knowledge and technology studied in JKCAT?

- Machines maintenance.
- Necessary technical advise
- Personal repairing electrical equipments brought to me at <sup>home</sup> home.

5. If you studied in JKCAT with sponsorship of your employer, are there any changes of your position and income?

- To be appointed as a shift Superintendent immediately after the actual certificate<sup>was</sup> received from KNEC.

6. Add any other comments on improvements or changes you think would assist JKCAT.

- Start offering HND or BSc Technology.
- Make arrangements for all graduates secure jobs.

QUESTIONNAIRE FOR JKCAT PROJECT

PREPARED BY JICA SURVEY MISSION

To Student

NAME: .....

AGE: .....

FATHERS OCCUPATION: .....

HOME LOCATION: .....

FACULTY: .....

DEPARTMENT: .....

COURSE OF STUDY: .....

DATE OF JOINING JKCAT: .....

1. WHAT IS YOUR PURPOSE TO JOIN JKCAT?

.....  
.....  
.....

2. WHY DID YOU SELECT THE ABOVE FACULTY AND COURSE OF STUDY?

.....  
.....  
.....

3. ARE YOU SATISFIED WITH THE PRESENT CURRICULUM? IF NOT, WHAT DO YOU EXPECT FROM JKCAT?

(1) YES

(2) NO

EXPECTATION: .....

.....  
.....

4. HOW DO YOU APPLY THE KNOWLEDGE AND TECHNOLOGY LEARNED AT JKCAT TO PRACTICAL USE?

.....  
.....  
.....

5. WHAT KIND OF JOB DO YOU WANT TO GET AFTER GRADUATION?

- (1) SELF-EMPLOYMENT,           INDUSTRY SECTOR: .....
- (2) GOVERNMENT OFFICER,       NAME OF AGENCY: .....
- (3) PRIVATE COMPANY,         INDUSTRY SECTOR: .....
- (4) EDUCATER, KIND OF EDUCATION INSTITUTE: .....
- (5) OTHERS: .....

6. ARE YOU AN IN-SERVICE STUDENT? IF YES, FILL IN THE KIND OF JOB AND DURATION OF YOUR CAREER.

- (1) YES   KIND OF JOB: .....
- DURATION OF CAREER: .....YEARS

(2) NO

7. HOW MUCH ARE YOUR SCHOOL EXPENSES AND LIVING COST OTHER THAN SCHOOL FEES?

EXPENSE FOR: ..... KSHS/YEAR

SCHOOLING (BOOKS, NOTES ETC.)

LIVING COST: ..... KSHS/MONTH

8. ARE YOU A STUDENT ON A SCHOLARSHIP OF THE GOVERNMENT? IF NOT, WHAT IS YOUR SOURCE OF FUNDS?

(1) YES    NAME OF SCHOLARSHIP: .....

          AMOUNT: ..... KSHS/YEAR

(2) NO     SOURCE OF FUND: .....



---

付一 6 理論的枠組み (Logical Framework) 手法

---



## 理論的枠組み (Logical Framework) 手法

### (1) 定 義

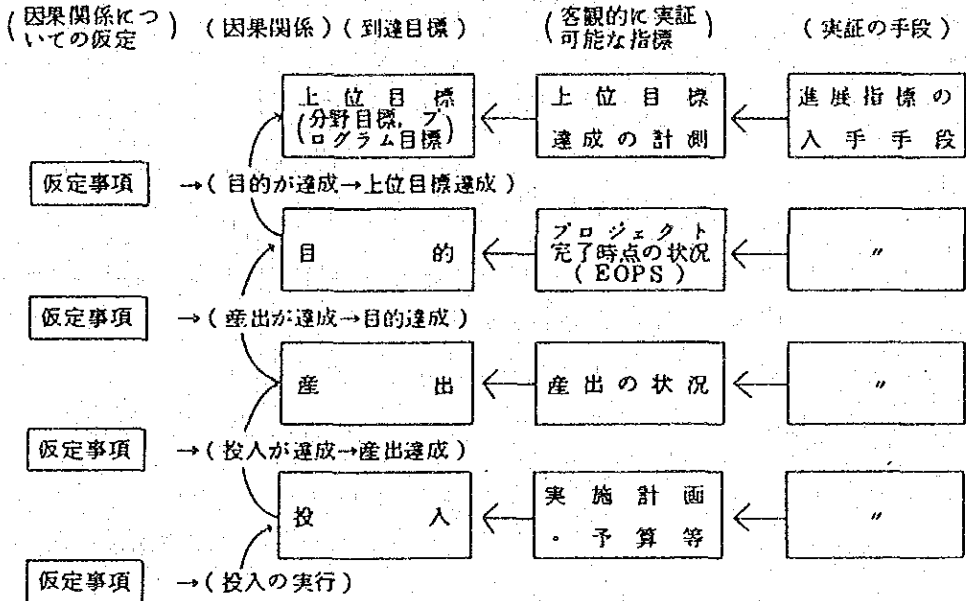
- (イ) 論理的枠組み  
(Logical Framework)
- 投入 (Inputs - 個々の活動) から、そのプロジェクトが成功裡に完結した場合、期待できる結果 (Goal - 上位目標) までについて、その必要項目及び因果関係等を端的に表現したプロジェクトの計画の要約。
- (ロ) 上位目標  
(Goal)
- プロジェクトの目的 (Purpose) よりも上位にある開発計画レベル (分野の目標、プログラムの目標) の目標。これは、そのプロジェクトの設定の理由でもあり、あらゆるプロジェクトに関連する活動、努力が結集、指向される究極を表現している。
- (ハ) 目的  
(Parpose)
- プロジェクトが期日までに成功裡に完了した場合達成されるもの。(EOPS) 定量的ならびに質的に表現される。
- (ニ) 産 出  
(Outputs)
- 投入 (Inputs - 個々の活動) が適切に実施・管理された結果生ずると期待される特定の結果。
- (ホ) 投 入  
(Inputs)
- 特定の産出 (Outputs) を生じさせるためにそのプロジェクトに投入予定の (又は、投入された) 個別の活動 (財、サービス等)。
- (ヘ) 到達目標 (指標)  
(Target)
- プロジェクトの計画期間内に実現されるべき「上位目標」「目的」「産出」及び「投入」の規模ないしは大きさ。少なくとも大きさ、範囲、時間の三つの要素で表現されなければならない。
- (ト) 進 展 指 標  
(Progress Indicator)
- プロジェクト実施がどれだけ進捗したか、或いはどれ程到達目標 (指標) に近づいたかを測定する尺度。「上位目標」「目的」「産出」及び「投入」についてそれぞれ実証的に計測可能なもので具体

的に設定されなければならない。

- (イ) ベースライン指標 (Base-line Indicator) プロジェクトが開始された時点又はその直後の関連状況を示す指標の数値 (BOPS)。プロジェクトが直接及び早急に変化させようと意図している状況の指標の数値と社会経済全般の状況の指標の数値の二種類がある。

- (ロ) 因果関係についての仮定 (Assumption)

(2) プロジェクトの上位目標達成のための論理的構成



(3) プロジェクトの計画の要約 ( Logical Framework Matrix )

Project Design Summary

期間, 必要予算

プロジェクト名・番号

作成年月日

| 文章的表现<br>(Narrative Summary) | 客観的に実証しうる指標<br>(Objectively Verifiable Indicators) | 実証手段<br>(Means of Verification)   | 重要な仮定事項<br>(Important Assumptions) |
|------------------------------|--|-----------------------------------|------------------------------------|
| (A-1) 上位目標                   | (A-2) 上位目標達成の計測                                    | (A-3) 進展指標の入手手段                   | (A-4) 上位目標達成上の仮定事項                 |
| (B-1) 目的                     | (B-2) (プロジェクトの完了時点の状況)                             | (B-3) (指標計測のための調査, データの出所, レポート等) | (B-4)                              |
| (C-1) 産出                     | (C-2)  | (C-3)                             | (C-4)                              |
| (D-1) 投入                     | (D-2) (何をどれだけ投入して活動を行うか。)                          | (D-3)                             | (D-4)                              |

(4) 評価計画の作成

(イ) 基本的質問事項

- ① 何故評価を行うことが必要ですか? ( Need for Evaluation )
- ② 評価を行うと将来何の役に立ちますか? ( Usefulness of Evaluation )
- ③ 評価を行う準備はできていますか? ( Ready for Evaluation )

(ロ) 評価計画

(評価計画概要)

| 区 分                |  | 評 価 計 画 |        |        |        |
|--------------------|--|---------|--------|--------|--------|
|                    |  | 1(年/月)  | 2(年/月) | 3(年/月) | 4(年/月) |
| 理 由<br>(Why?)      | ① 計画が不適切。<br>② 開発政策との関連上困難。<br>③ 投入が不十分、計画通り進んでいない。<br>④ 産出が達成されていない。<br>⑤ 実施上問題が出てきた。<br>⑥ 目的が達成されていない。<br>⑦ 上位目標に対する効果がない。<br>⑧ 特別の問題が起こってきた。<br>..... |         |        |        |        |
| 手 法<br>(How?)      | ① 資料調査    ② 実情聴取<br>③ 現地踏査    ④ 現地視察<br>⑤ 特別調査    .....  |         |        |        |        |
| 実 施 者<br>(Who?)    | ① 計画と実施<br>② 途上国の参画<br>③ コンサルタント<br>④ 大学教授    .....  |         |        |        |        |
| 予 算<br>(How much?) |  |         |        |        |        |
| 資料の入手              | ① Base-line data<br>② Progress Indications   |         |        |        |        |



(評価実施年次計画—Annual Strategy of Evaluation)—国別

| 焦 点                | プロジェクト名   | プロジェクト概要 | 理由 | 手法 | 実施者 | 予算 | 時期 |
|--------------------|-----------|----------|----|----|-----|----|----|
| Redesign           | Project A |          |    |    |     |    |    |
|                    | Project B |          |    |    |     |    |    |
| Macro Relationship | Project C |          |    |    |     |    |    |
| .....              | .....     |          |    |    |     |    |    |

(5) 評価の実施

評価実施者の訓練，機械的作業と経験者の判断

(6) 論理的枠組み手法の限界

(イ) 「上位目標」「目的」「産出」及び「投入」をそれぞれどのように設定するか。仮定事項をどのように設定するか。

(ロ) 時間的要素（計画）の欠如 → （PERT/TIMEの活用）

(参考)

演習課題：ヘブター農業開発プロジェクト (USAIDの演習例)

《設 定》

1980年2月

1. 国 名                   ヘブター (仮想, 旧英国植民地, LDC)
2. 地 勢, 地 理           (省略)
3. 国家開発計画           (1) 最重要分野: 農業 (全人口の 80% が農業依存)  
(2) 耕作可能地に対する人口圧力大  
(3) 重要作物: 小麦, さとうきび, 綿  
(4) 小農 (3 ha 以下) の所得向上
4. 1人当り国民所得       (1) 150 us\$ / 年 (農村部: 50 us\$ 以下)
5. 農業開発計画           (1) 農作物の自給達成 (特に小麦)  
(2) 農業の集約化  
(3) リン酸・尿素肥料使用の促進  
(4) ヘブター肥料公社の拡充
6. ヘブター肥料公社       (1) 農業省の監督下 (1975 年稼働開始)  
(2) 肥料の製造, 輸入と流通 (販売)  
(3) 供給能力不足, 輸入依存  
(4) 輸入と流通 (販売) 能力の向上を計画中  
(計画, 流通網, 販売)
7. 関連する政府支援       (1) 輸入肥料に対する補助金 (国内産と同価格に維持)  
(2) 農作物の価格維持  
(3) 小農の肥料購入のための金融制度 (農業開発銀行)  
(小農の 85% はこの金融制度を利用中)  
(4) 肥料使用増大キャンペーン (散発的)  
(5) 農業普及員による啓発活動
8. 肥料使用状況           (1) 1975 年以来増加傾向。しかし小農は奨励量より未だ不足。  
(2) 全使用量の 75% は小麦生産。残りはさとうきび, 綿。





(3) 便宜供与 (秘書 - 2ヶ国語 / 40wpm タイプ, 事務

所, 事務機器, 車輛, 機材無税通関等)

13. 他の先進国援助

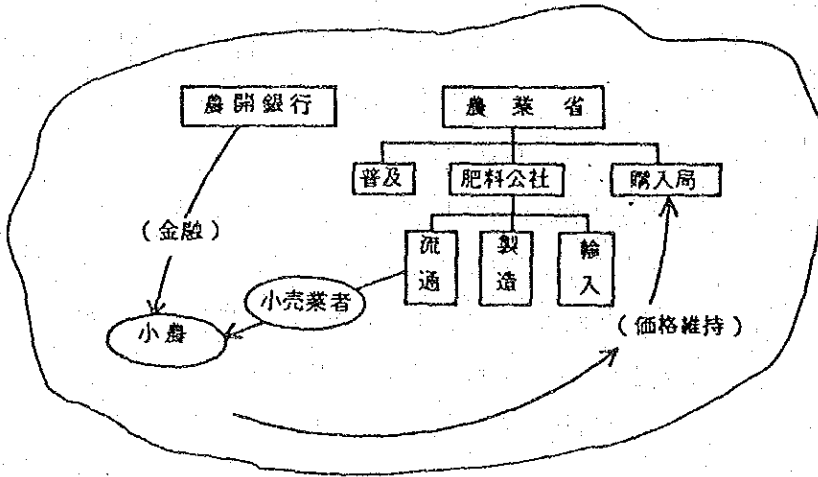
(1) 無償, 有償の肥料の供与 (実施済, 中) - UNDP,

西独, 日本, ソ連。

(2) これらは停滞又は減少傾向。

(3) 米国, 援助との直接関連なし。

ヘブター国



<演習> 論理的枠組手法により計画の要約を作成しなさい。

論理的枠組み手法による計画の要約

期間 年  
年 月 日

| 文章的表现<br>(Narrative Summary)   | 客観的に実証しうる指標<br>(Objectively Verifiable Indicators) | 実証手段<br>(Means of Verification) | 重要な仮定事項<br>(Important Assumptions) |
|--|--|---------------------------------|------------------------------------|
| (A-1) 上位目標<br>(主)<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>(副)                 | (A-2)  | (A-3)                           | (A-4)                              |
| (B-1) 目的   | (B-2)  | (B-3)                           | (B-4)                              |
| (C-1) 産出   | (C-2)  | (C-3)                           | (C-4)                              |
| (D-1) 投入<br>(AID)<br>① 長期専門家<br>② 短期 "<br>③<br>④ 研修<br>(ヘブター)<br>①<br>②<br>③ | (D-2)  | (D-3)                           | (D-4)                              |

論理的枠組み手法による計画の要約(回答)

期間 年 月 日

| 文章的表现<br>(Narrative Summary)   | 客観的に実証しうる指標<br>(Objectively Verifiable Indicators)  | 実証手段<br>(Means of Verification)                     | 重要な仮定事項<br>(Important Assumptions)   |
|--|---|---|--|
| <p>(A-1) 上位目標<br/>(主) 小農の所得の増大</p> <p>(副) 小農の農業生産向上</p>  | <p>(A-2)</p> <p>小農の購入増加(1979/1)</p> <p>自転車 5%</p> <p>牛 3%</p> <p>衣料 10%</p> <p>ラジオ 20%</p> <p>1982までに生産増加</p> <p>小麦 8%</p> <p>綿 10%</p> <p>さとうきび 5%</p>   | <p>(A-3)</p> <p>共同農家家計調査</p> <p>農業省報告<br/>購入局記録</p> | <p>(A-4)</p> <p>価格維持政策の実施</p> <p>小農の正しい施肥</p>  |
| <p>(B-1) 目的<br/>小農の肥料使用の増大</p>   | <p>(B-2)</p> <p>①使用農家<br/>400,000/79→<br/>650,000/82</p> <p>②小農の肥料使用料<br/>190,000MT/79→<br/>600,000MT/82</p>  | <p>(B-3)</p> <p>肥料公社記録</p>                          | <p>(B-4)</p> <p>①農開銀行の金融の維持改善<br/>②自然災害、病虫害の不生<br/>③関連ある他の援助、支援が現在水準に維持</p>                          |
| <p>(C-1) 産出<br/>肥料公社の経営能力の改善</p> <p>①自力で時宜を得た現実的計画の作成</p> <p>②充分な供給量と販売能力をもって流通網改善</p>   | <p>(C-2)</p> <p>① 1981/82の購入、配布、販売計画の事前作成</p> <p>① 4半期毎の運営計画の作成</p> <p>② 都支店長の自力での決定</p> <p>② 1農業部に1つ以上の小売業者の設置</p> <p>③ 棚卸し制度を含む貯蔵施設の設置</p> <p>④ 棚卸し額は5%以下</p> <p>④ 6ヶ月以上事前の購入</p> <p>④ 5州に必要施設の設置</p> | <p>(C-3)</p> <p>記録、資料<br/>監査<br/>現地視察</p>           | <p>(C-4)</p> <p>① 公社は公社法にもとづき活動をつづけること。<br/>② AID 専門家は1982年末までに業務終了すること。<br/>③ 公社からの研修員が離職しないこと。</p> |
| <p>(D-1) 投入<br/>(AID)</p> <p>① 長期専門家 (3名)</p> <p>② 短期 "</p> <p>③ 肥料輸入手続支援</p> <p>④ 研修 (経営者訓練、技術者訓練)<br/>(ヘプター)</p> <p>① ローカル運転費用</p> <p>② 住居提供</p> <p>③ 便宜供与</p> | <p>(D-2)</p> <p>80 81 &amp; 82</p> <p>6 MM 2.4MM</p> <p>16 MM 18MM</p> <p>2 MM 2MM</p> <p>ヘプター政府の実施計画と予算</p>  | <p>(D-3)</p> <p>記録、協定<br/>専門家派遣確認<br/>AID 定期報告</p>  | <p>(D-4)</p> <p>肥料公社からの能力ある研修員の派遣。</p>   |

---

付一 7 プロジェクト技術協力予算科目等の推移

---



プロジェクト技術協力予算科目等の推移 (昭和49年度～昭和62年度)

(経理部)

| 事項         | 内 訳            | センター費 | 保健医療費 | 人工家族費 | 農林業費 | 産業開発費 |
|------------|----------------|-------|-------|-------|------|-------|
| 調査実施に必要    | (目) 調査諸費       |       |       |       |      |       |
|            | 事前調査           | ○ *   | ○ *   | ○ 55  | ○ *  | ○ 49  |
|            | 実施協議           | ○ *   | ○ *   | ○ 57  | ○ *  | ○ 49  |
|            | 実施設計           |       | ○ 54  |       | ○ *  |       |
|            | 計画打合せ          | ○ 52  | ○ *   | ○ 56  | ○ *  | ○ 50  |
|            | 巡回指導           | ○ *   | ○ *   | ○ *   | ○ *  | ○ 50  |
|            | 機材維持・修理        | ○ 48  | ○ *   | ○ 59  | ○ *  | ○ 59  |
|            | エバリュエーション調査    | ○ *   | ○ 49  | ○ 55  | ○ 48 | ○ 55  |
|            | 基礎調査           | ○ 58  | ○ 55  | ○ 57  | ○ 48 |       |
|            | 事後調査           | ○ 58  | ○ 58  |       |      |       |
| 必要経費       | アフターケア調査       | ○ 53  | ○ 56  |       | ○ 56 | ○ 61  |
|            | 機材仕様調査         |       | ⊗ 要求  |       |      |       |
|            | 遺伝資源収集保存       |       |       |       | ⊙ 要求 |       |
|            | (目) 所属先給与補てん経費 |       |       |       |      |       |
| 必要経費       | (目) 技術費 (事前調査) | ○ 59  |       |       | ○ 59 |       |
|            | (実施協議)         |       |       |       | ○ *  | ○ 49  |
|            | (実施設計)         |       | ○ 54  |       | ○ *  |       |
|            | (計画打合せ)        |       |       |       |      |       |
|            | (エバリュエーション)    |       |       |       | ○ *  |       |
|            | (基礎調査)         | ○ 58  | ○ 55  | ○ 57  | ○ 50 |       |
|            | (機材修理)         |       | ⊙ 要求  | ⊙ 要求  | ○ 61 |       |
|            | (機材仕様調査)       |       | ⊗ 要求  |       |      |       |
| (遺伝資源)     |                |       |       | ⊙ 要求  |      |       |
| 専門家派遣に必要経費 | (目) 派遣諸費       |       |       |       |      |       |
|            | 専門家 (一般専門家)    | ○ *   | ○ *   | ○ 49  | ○ *  | ○ 50  |
|            | (医療専門家)        |       | ○ *   | ○ 56  |      |       |
|            | 長期調査員          | ○ 56  | ○ 59  |       | ○ 48 | ○ 50  |
|            | 大学教授           |       | ○ *   |       |      |       |
|            | アフターケア専門家      | ○ 53  | ○ 56  |       | ○ 56 | ○ 61  |
|            | 派遣費 (赴場旅費)     | ○ *   | ○ *   | ○ 49  | ○ *  | ○ 50  |
|            | (在勤基本手当、家族手当)  | ○ *   | ○ *   | ○ 49  | ○ *  | ○ 50  |
|            | (住居手当)         | ○ *   | ○ *   | ○ 49  | ○ *  | ○ 50  |
|            | (語学手当)         | ○ *   | ○ *   | ○ 49  | ○ *  | ○ 50  |
|            | (僻地手当)         | ○ *   | ○ *   | ○ 49  | ○ *  | ○ 50  |
|            | (子女教育手当)       | ○ *   | ○ *   | ○ 49  | ○ *  | ○ 50  |
| 一時帰国旅費     | ○ *            | ○ *   | ○ 49  | ○ *   | ○ 50 |       |
| 子女呼寄旅費     | ○ *            | ○ *   | ○ 49  | ○ *   | ○ 50 |       |
| 携行機材費      | ○ *            | ○ *   | ○ 49  | ○ *   | ○ 50 |       |

| 事 項   | 内 容             | センター費 | 保健医療費 | 人工家族費        | 農林業費 | 産業開発費 |
|---|-----------------|-------|-------|--------------|------|-------|
| 専<br>門<br>家<br>派<br>遣<br>に<br>必<br>要<br>な<br>経<br>費                               | (目) 所属先給与補てん経費  | ○ *   | ○ *   | ○ 49         | ○ *  | ○ 50  |
|   | (目) 技術費 (長期専門家) | ○ 55  | ○ 53  |              | ○ 55 |       |
|   | (短期専門家)         |       | ○ 60  |              | ○ 55 |       |
|   | (長期調査員)         | ○ 56  | ○ 53  |              | ○ 60 | ○ 53  |
|   | (目) 現地業務費       |       |       |              |      |       |
|   | 一般現地業務費         | ○ *   | ○ *   | ○ 49         | ○ *  | ○ 50  |
|   | 貧困国対策費          | ○ 52  | ○ 52  | ○ 52         | ○ 52 | ○ 52  |
|   | 現地研究費           | ○ 55  | ○ 50  | ○ 56         | ○ *  | ○ 53  |
|   | 応急対策費           | ○ 59  | ○ 60  |              | ○ 49 | ○ 52  |
|   | 長期調査員調査費        | ○ 56  | ○ 59  |              | ○ 48 | ○ 50  |
|   | 技術普及広報費         | ○ 58  | ○ 58  | ○ 58         | ○ 58 | ○ 58  |
|   | 技術普及対策費         |       | ○ 55  |              |      |       |
|   | 技術交換費           | ○ 59  | ○ 59  | ○ 59         | ○ 59 | ○ 59  |
|   | 普及効果測定調査費       |       |       |              | ○ 54 |       |
|   | 中堅技術者養成対策費      | ○ 59  | ○ 54  | ○ 56         | ○ 54 |       |
|   | プロジェクト基盤整備費     |       |       |              |      |       |
|   | (モデルインフラ)       | ○ 61  | ○ 55  | ○ 57<br>× 58 | ○ 52 | ◎ 要求  |
|   | (パイロットインフラ)     |       |       |              | ○ 54 |       |
|   | 造林プロジェクト推進対策費   |       |       |              | ○ 61 |       |
|   | 学術資料情報提供費       |       | ○ 56  |              |      |       |
| アフターケア現地業務費   | ○ 53            | ○ 56  |       | ○ 56         | ○ 61 |       |
| プロジェクトセミナー開催費   |                 |       |       | ◎ 要求         |      |       |
| プロジェクト関連基本施設整備費   |                 |       |       | ◎ 要求         |      |       |
| 機<br>材<br>必<br>供<br>要<br>な<br>に<br>経<br>費   | (目) 機材供与費       |       |       |              |      |       |
|   | 機材費             | ○ *   | ○ *   | ○ *          | ○ *  | ○ 50  |
|   | 特別機材費           |       | ○ *   |              |      |       |
|   | 資材費             |       | ○ 52  |              |      |       |
|   | 機材修理費           |       | ○ 61  | ○ 61         |      |       |
|   | アフターケア機材供与費     | ○ 53  | ○ 56  |              | ○ 56 | ○ 61  |
| 感染症対策協力機材費  |                 | ◎ 要求  |       |              |      |       |
| 機械設計試作改良費   | ○ 56            |       |       |              | ○ 55 |       |
| ア<br>プ<br>実<br>ロ<br>必<br>施<br>シ<br>要<br>計<br>エ<br>な<br>面<br>ク<br>経<br>に<br>ト<br>費 | (目) 実施計画諸費      |       |       |              |      |       |
|   | 実施計画費           |       |       |              |      |       |
|   | (プロジェクト運営費)     | ○ *   | ○ *   | ○ 56         | ○ *  | ○ 49  |
|   | (特殊案件実施計画費)     | ○ 52  |       |              | ○ 56 |       |
|   | (技術研究開発費)       |       |       |              |      | ○ 55  |
|   | (事前調査団準備計画費)    |       |       |              | ○ *  | ○ 49  |
| (農林業協力基礎調査準備計画費)  |                 |       |       | ○ *          |      |       |
| (アフターケア分)   | ○ 53            | ○ 56  |       | ○ 56         | ○ 61 |       |



| 事 項                                     | 内 容                      | センター費        | 保健医療費 | 人工家族費 | 農林業費 | 産業開発費 |
|---|--------------------------|--------------|-------|-------|------|-------|
| プ<br>必実ロ<br>要施シ<br>な計エ<br>経画ク<br>費にト    | 連絡会議開催費                  | ○ 52         | ○ 52  |       | ○ *  | ○ 56  |
|   | 国内協力体制整備費                | ○ 57         | ○ 57  | ○ 57  | ○ 57 | ○ 57  |
|   | 視聴覚教材等整備費                | ○ 56         | ○ 56  | ○ 56  | ○ 56 | ○ 56  |
|   | 適正技術開発研究費                |              | ○ 55  |       | ○ 55 |       |
|   | 現地語教科書作成費<br>遠伝資源収集保存運営費 | ◎ 要求         |       |       |      | ◎ 要求  |
| 人<br>ク造<br>必1り<br>要協セ<br>なカン<br>経に<br>費 | (目) 現地業務費                |              |       |       |      |       |
|   | 一般現地業務費                  | ○ 57         |       |       |      |       |
|   | 貧困国対策費                   | ○ 57         |       |       |      |       |
|   | 現地研究費                    | ○ 57         |       |       |      |       |
|   | 技術者養成対策費                 | ○ 57         |       |       |      |       |
| 長期調査員活動費                                | ○ 57<br>× 59             |              |       |       |      |       |
| に 科<br>必 学<br>要 技<br>な 術<br>経 協<br>費 力  | (目) 現地業務費                |              |       |       |      |       |
|   | 一般現地業務費                  | ○ 59         |       |       |      |       |
|   | 貧困国対策費                   | ○ 59         |       |       |      |       |
|   | 技術交換費                    | ○ 61         |       |       |      |       |
|   | 研究開発費<br>現地セミナー開催費       | ○ 59<br>◎ 要求 |       |       |      |       |

- (注) (1) ○は既に予算化されたもの(数字は予算化された年度、\*は48年度以前に予算化されたもの)  
 (2) ×は一度予算化された後、廃止されたもの  
 (3) ◎は62年度予算化されたもの、⊗は62年度要求が認められなかったもの  
 (4) 産業開発協力費(52年度以前)は、開発技術協力費からの組替え分  
 (5) 人工家族計画費(54年度以前)は、保健医療協力費からの組替え分





JICA